

# 貸借対照表

(平成 29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流動資産	4,234,470	流動負債	639,932
現金及び預金	3,387,146	買掛金	274,737
売掛金	536,583	未払費用	9,161
リース投資資産	158,877	未払法人税等	112,522
貯蔵品	66,293	預り金	161,504
未収入金	49,470	賞与引当金	38,007
繰延税金資産	35,379	同軸幹線設備除却費引当金	43,999
前払費用	1,738		
貸倒引当金	△ 1,019		
固定資産	2,233,599	固定負債	1,650
有形固定資産	2,102,828	長期未払債務	1,650
建物	17,435		
建物付属設備	3,398		
構築物	44,814		
空中線設備	7,068		
ヘッドエンド設備	182,809		
自主放送設備	61,684		
幹線施設	613,959		
分配施設	904,868		
工具器具備品	11,153		
車両運搬具	3,757		
インターネット機械設備	17,316		
土地	83,481		
建設仮勘定	151,080		
無形固定資産	24,417		
電話加入権	1,163		
ソフトウェア	23,254		
投資その他の資産	106,353		
出資金	10,812		
差入保証金	43,076		
長期前払費用	7,684		
繰延税金資産	44,779		
		負債合計	641,582
		<b>【純資産の部】</b>	
		株主資本	5,826,487
		資本金	499,300
		利益剰余金	5,327,187
		利益準備金	86,930
		その他利益剰余金	5,240,257
		別途積立金	500,000
		繰越利益剰余金	4,740,257
		(うち当期純利益)	(591,306)
		純資産合計	5,826,487
資産合計	6,468,069	負債及び純資産合計	6,468,069

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

# 個別注記表

〔平成 28年 4月 1日から  
平成 29年 3月 31日まで〕

## I. 重要な会計方針に係る事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券  
時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 ----- 最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ----- 定率法  
無形固定資産 ----- 定額法

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ----- 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案し計上している。

(2) 賞与引当金 ----- 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 同軸幹線設備除却費引当金 ----- 撤去が決定した同軸幹線設備について、その撤去に伴い発生が見込まれる撤去費用の見積額を計上している。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。